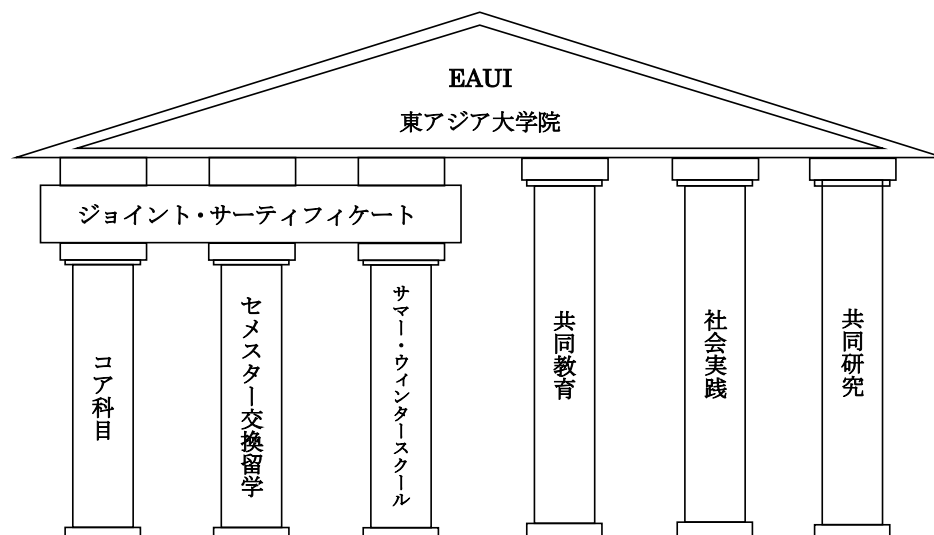


取組実績の概要 【2ページ以内】**永続的な東アジア地域統合・協力教育拠点開設に向けての基盤形成**

本事業推進にあたってはパートナー大学5大学の教職員で構成される合同教職員会議を設置し、運営体制やカリキュラムの枠組みの方向性などについて定期的に協議し、意思決定を行ってきた。2020年の東アジア大学院（EAUI）開設に向け、持続性のある運営体制の構築に向け協議を重ね、「コア科目」「セメスター交換留学」「サマースクール/ウィンタースクール」「共同教育」「社会実践」「共同研究」の6つの要素から成る「EAUI将来構想」（下図参照）をまとめ、同構想に基づいてアジア地域統合・協力の分野においてリーダー的役割を担うために必要な資質・スキルを養う体制を整え、永続的な東アジア地域統合・協力教育拠点設置のための基盤を完成させた。

【EAUI将来構想】

「ハブ&スポーク型」で発足した共同教育・研究の枠組みを「ネットワーク型」に移行させることを補助期間終了までの主要達成目標とし、国際交流基金を初めとする日本国内の外部資金のみならず、各パートナー大学のイニシアチブやリソースの活用を強く意識し、事業を推進した。共同教育・研究を通じて、パートナー大学教職員間の連携が強化され、本学を介さないパートナー大学教職員間でのネットワークも生まれている。学生間のネットワークについても、参加学生が発起人となってFacebookのグループが発足するなど、プログラム参加者・修了者間の交流が活発化しており、本事業に係る教職員・学生間の繋がりは本学・パートナー2大学間の枠組みを超えた5大学間のネットワークとして醸成されている。平成26年度の第6回合同教職員会議において、助成期間終了後も5大学で共同教育・研究を継続していくための運営母体として「EAUI Steering Committee」を設立することについて合意し、平成27年度の第8回合同教職員会議ではプログラム運営費用を5大学間で分担拠出する方式で補助期間終了後もサマースクールを継続する事を決定した。これにより従来の文部科学省補助金を主たる財源とした本学主導の運営体制から、全5大学のリソースを活用し「EAUI Steering Committee」を中心に共同で運営する体制へと、東アジア大学院（EAUI）実現の前提条件となる持続性のある「ネットワーク型」枠組みへの移行を達成した。本事業助成期間終了後も、アジア地域統合・協力に関する共同教育・研究拠点として引き続き発展していく見込みである。

コア科目、ジョイント・サーティフィケートを中心とした共通カリキュラム整備

各大学のカリキュラムの特色を踏まえた上で、アジア地域統合・協力に関わる科目群を体系的に整備していくための枠組みとして4専門分野（①経済学、②政治学、③人類学・地理学・社会学、④歴史学・人文学）×4テーマ（①グローバル・ネットワークと地域ガバナンス、②持続可能な開発、③シチズンシップ、アイデンティティ、コミュニティ④伝統的/非伝統的安全保障からなる「4×4マトリクス」を設置し、同枠組みに基づいてアジア太平洋研究科としてコア科目を中心とするプログラム関連科目を設置した。パートナー4大学に対しても同様の基準での関連科目の整備を依頼し、全パートナー大学との間で体系化を実現することができた。また、5大学共通の成績管理・単位互換制度構築に向け、派遣交換留学生については、パートナー大学で取得した単位の振替を義務化し、短期プログラム（サマースクール/ウィンタースクール、CA集中講義）を正式授業科目化した上で、パートナー大学との単位互換推進のため、3単位科目としての導入を行った。

全パートナー大学とのダブルディグリー制度導入に向け、パートナー大学との協議を進め、まずプログラム関連科目を中心とする教育カリキュラムをボトムアップで整備し、同制度導入までの中間段階として、共通の履修モデルに基づいて修了生を認定する仕組み（ジョイント・サーティフィケート）を完成させた。ジョイント・サーティフィケート制度導入にあたっては、まず平成24年度に当研究科単独でプログラム修了認定制度を導入し、平成28年3月までに合計4名の学生に対して交付した。同制度をパイロットケースに、5大学間で制度の在り方や要件についての検討を進め、平成26年度に2大学間のジョイント・サーティフィケート制度（認証要件：派遣先で6単位相当得+本属でプログラム関連科目6単位相当修得）を全パートナー大学と完成させ、平成28年3月までに合計14名の学生に対して交付した。北京大学国際関係学院とは博士課程でのダブルディグリー制度が導入済みであり、制度導入に向け、他のパートナー大学との協議を継続している。

セメスター交換留学

パートナー2大学間で質を担保しつつ学生交流、単位互換、成績管理を行っていくためのインフラを完成させた。パートナー大学からの学生受入については学生募集・選考、ビザ・宿舍手配、オリエンテーション実施、単位互換といった各種受入業務が円滑に行える体制を整備し、本プログラム専任助教が担当するチュートリアル科目で学業面でのきめ細やかなケアを行い、プログラム終了時報告会での参加学生からのフィードバックをもとに学習成果を分析し、プログラムの質や受入体制の改善につなげていくというサイクルを完成させた。パートナー大学へ

の学生派遣については、日本人学生が3割を占める当研究科の学生構成の制約もあり、平成24～25年度は派遣数値が伸び悩んだが、他の研究科の学生への本プログラム開放、秋学期前半（クォーター）科目の導入、英語以外の言語（中国語、韓国語、タイ語）による科目履修、派遣先に関する情報整備、過去のプログラム参加学生やパートナー大学受入学生との交流・情報交換の機会の拡充といった施策が一定の成果を生み、平成25年度以降、日本人学生を含む派遣学生数を増加させることができた。サマースクール/ウィンタースクール等の短期プログラムへの参加を経てセメスター交換留学に参加する学生や、セメスター交換留学参加後に当研究科正規課程に入学する学生といった事例が複数生まれてきており、短期留学、長期交換留学、学位取得を目的とする留学が連動した重層・複合的な学生モビリティのありかたを実現することができた。

サマースクール/ウィンタースクール

5大学の教員が5大学の学生に対して共同授業を行うサマースクール/ウィンタースクールの実施を通じて、5大学での共同カリキュラム整備に向けての取り組みを飛躍的に前進させることができた。また、サマースクール/ウィンタースクールは本学とパートナー大学間のみならず、本学以外のパートナー大学間での学生・教職員移動を実現する仕組みとして機能し、「ネットワーク型」枠組みの形成に大きく貢献した。サマースクール/ウィンタースクール参加を経て、セメスター留学を検討する学生もおり、長期留学プログラム参加を促進する重要な要素となっている。実施にあたっては、5大学合同教職員会議で事前計画・事後検証を行い、ホスト校が主体的に運営・実施するという形態を完成させ、毎回プログラム改善に向けてパートナー大学教職員間での運営ノウハウを共有し、学生の需要が極めて高いプログラムを作り上げることができた。補助期間終了後も、5大学で運営費用を分担拠出し、継続してサマースクールを開催していくことを決定しており、2016年8月に第5回サマースクールをタマサート大学がホスト校となり開催する予定である。

共同教育

5大学の教員が共同して実施するサマースクール（合計4回実施）・ウィンタースクール（合計4回実施）や本学とパートナー大学2大学の教員が共同して実施するCA集中講義（北京大学、高麗大学、ナンヤン工科大学、タマサート大学と合計4回実施）を通じて、アジア地域統合・協力のための共同カリキュラムに向けて十分な実績を積むことができた。また持続性ある共同教育プログラム提供形態の一つとして、オンデマンド形式の講義動画の共同開発について5大学間で協議を進め、その第一弾としてナンヤン工科大学の教員を招聘し、当研究科教員との共同授業の講義動画を収録した。

社会実践

「アジアで活躍できる人材像とは」「アジア地域協力において開発コンサルタントが果たす役割」といったキャリアセミナーなどの取り組みを行い、「働く場としてのアジア」を学生に意識づけた。またセメスター交換留学先で、合計7名が国際機関等でのインターンシップに参加し、アジア地域統合・協力の現場で実務経験を積んだ。卒業後、政策・国際協力、学術研究、ビジネスの分野においてアジア地域統合・協力を推進するプログラム修了生を輩出しつつある。

共同研究

サマースクール/ウィンタースクールと連動し、5大学教員や外部専門員を招いて行う国際シンポジウム及びワークショップ（合計8回開催）、パートナー4大学からの交換教員や外部専門家による早稲田グローバル・アジア・セミナー（合計15回開催）、EAUI研究会（合計4回開催）を中心に東アジア地域統合・協力についての共同研究活動を推進した。共同研究分野においては、外部研究資金申請やジャーナル立ち上げといった提案を行い、高麗大学がイニシアチブを發揮しており、ハブ機能の分散化に貢献している。またパートナー大学との共同研究ネットワークを活用・強化するため、本研究科の独自予算を活用し、平成25年度から合計4名の本研究科学生をナンヤン工科大学、タマサート大に研究活動（調査・学会発表）のため派遣した。

評価体制・国内外への情報発信

第三者評価委員会を設置し、学術研究、政策・国際協力、ビジネスの3分野から委嘱された委員より評価を受け、プログラムの改善・充実に努めた。またウェブサイト、パンフレット、ニュースレターなどの各種媒体、新聞・雑誌広告を通じて、共同教育プログラムの成果を広く国内外に発信した。アジア地域統合・協力に関する共同研究を推進し、国際シンポジウム、ワークショップ、セミナー、研究会を通じて、その成果を広く国内外に発信した。また、平成26年8月には当研究科修士課程学生がトルコで開催された国際学会において、本事業について発表を行うなど、本事業の意義につき広くアジア域外にも周知している。

【ご参考】本研究科独自予算による研究活動のための学生派遣実績

平成25年度 2名（派遣先：タマサート大学、ナンヤン工科大学）

平成26年度 1名（派遣先：タマサート大学）

平成26年度 1名（派遣先：タマサート大学）

【本事業における交流学生数の計画と実績】

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	20人	20人	25人	40人	45人	60人	45人	60人	45人	60人	180人	240人
実績	19人	20人	26人	40人	26人	49人	27人	44人	33人	43人	131人	196人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。